

長崎県

知事 中村 法道 様

特定非営利活動法人Fineネットワークながさき  
代表理事 山本 倫子

新型コロナウイルスの影響による NPO 及び多様な市民活動の  
存続危機に対する支援に関する要望書

この度、世界的流行している新型コロナウイルス感染症については、日本社会全体で緊急事態宣言の元、様々な自粛等行いながら、感染拡大防止を進めているところですが、地域の様々な課題解決を担うNPOの事業停止等により、さらに困難を抱える方が増えないためにも、早急な対応をいただきたく、以下のとおり、要望いたします。

1. 要望の趣旨

2020年2月中旬頃から続く新型コロナウイルス拡大防止のため、4月16日全国に向けた緊急事態宣言の中、NPO(NPO 法人またはそれに準じて社会課題の解決等に取り組む組織)にも事業継続に係る影響が出ており、またその深刻性が日々増しています。地域にはNPOによる多様な支援により生活を支えられている方が多くおられます。今回の自粛要請に伴う停止や利用者の減少により組織の維持や職員の雇用が困難となれば、そのNPOの支援を受けている人たちも支えを失い、困難を抱える人が急増する可能性があります。そうした事態を引き起こさないためにも、NPOへの助成等による救済措置を求めます。

2. 要望の理由

当団体が実施した「新型コロナウイルス感染拡大への対応及び支援に関する緊急アンケート」の結果をふまえ、NPOの活動停止や事業の減少等が多発した場合、それに伴う経済的な被害や失業者の問題に加え、今後、経済困窮の加速から複合的な困難を抱える人が増えていくことが予想されます。また、それに伴い、そこを支えるNPOが不足し、状況が悪化する事態も懸念されます。地域によっては障がい者等の支援組織等を支えているのは単体のNPOである場合があります。その組織を失うと代替措置を行うことは困難で時間がかかります。

また、福祉、文化、スポーツ、教育、まちづくり、離島や山間地の支援など多様な分野において活発な市民による取り組みが減少または後退し、連鎖して様々な社会の綻びが生まれていく可能性があります。

3. 要望の詳細

上記の状況に対して以下の支援策実施を要望します。

1. 実績に応じた支払いを行う事業について、自粛要請での閉所や利用者減少を余儀なくされ、実績が上がらず収入源をなるNPOへの前年度基準での補助金支払い。
2. 行政機関より委託や仕丁管理等を受けて施設管理者やイベント・セミナー開催を行う事業について、自粛要請で閉所や開催中止を余儀なくされ、委託金の減額や収入源、特に職員人件費の減額となるNPOに対して雇用維持のために前年度基準での補助金支払い。
3. 自粛要請による影響で委託業務などが減少ないしは無くなった小規模作業所や類似の取り組みを行う事業所に対する助成などによる資金支援。
4. その他、各都道府県ないしは市町村単位でのNPOの事業継続のための包括的な支援の実施。

4. 添付資料

新型コロナウイルス感染拡大への対応及び支援に関する緊急アンケート最終結果報告書